

事務事業名	21174 高齢者福祉事務費														
担当組織	福祉部				長寿介護課				担当	高齢者支援担当					
組織コード	R1	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	03	01	04	01	01	記入日	令和元年 5月16日	
	H30	17	10	00		H30	01	03	01	04	01	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	02 誰もが健康でいきいきと生活できるまち	○ 対象 ● 対象外
分野	04 高齢者福祉	
施策	22 高齢者の生活支援の充実	
事業期間	平成17年度～令和2年度	
根拠法令 通達等	関連計画 施政方針	戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画
事業区分	○ 法定受託事務      ○ 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの	
対象	市民である高齢者	
事業目的	※予算編成用シート（評価除外事業） 高齢者福祉計画に基づく、各種高齢者福祉サービスを実施するための総務的な業務を行う。	
事業内容	※予算編成用シート（評価除外事業） 臨時職員の賃金支払、事務用消耗品の購入、光熱水費及び通信費の支払いなど	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託    ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (    )	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容	平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)
		臨時職員の賃金支払、事務用消耗費品の購入等				
事業費		7,906	27,814	13,942	11,954	11,954
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	その他	10	10	10	10	10
	一般財源	7,896	27,804	13,932	11,944	11,944
人件費		2,797.43	2,797.43	2,797.43	2,797.43	2,797.43
投入 人員	常勤職員	0.41人	0.41人	0.41人	0.41人	0.41人
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		10,703	30,611	16,739	14,751	14,751
目標達成 状況	指標名	単位	説明・算定式	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①					-
	活動②					-
	成果①					-
	成果②					-
目標達成 状況 の分析	- : 未設定 <判断理由>					

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

## 4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input checked="" type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 平成31年度より、「ケアハウス運営費補助事業」が統合される。
今後の取組方針	平成31年度より、「ケアハウス運営費補助事業」が統合される。

事務事業名	7065 高齢者介護予防・生活支援事業													
担当組織	福祉部					長寿介護課					担当	高齢者支援担当		
組織コード	R1	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	03	01	04	02	01	記入日	令和元年 5月16日
	H30	17	10	00		H30	01	03	01	04	02	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち										● 対象  ○ 対象外	
分野	04	高齢者福祉											
施策	22	高齢者の生活支援の充実											
事業期間	平成12年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	老人福祉法					関連計画 施政方針	戸田市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
対象	在宅で生活している65歳以上の高齢者												
事業目的	高齢者の在宅での日常生活を支援することで、安心・安全な生活を確保する。												
事業内容	食事サービス、紙おむつ等支給、訪問理美容サービス、歩行補助つえ支給、寝具類乾燥、日常生活用具給付、移送サービス、居住支援、在宅要介護高齢者介護支援金、家具転倒防止器具給付設置事業、健康長寿入浴事業を行う。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託    ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (    )												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
	事業費		47,139	159,526	165,809	169,240	174,317	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	8,525	11,549	11,501	11,846	12,202	
	一般財源		38,614	147,977	154,308	157,394	162,115	
	人件費		20,469	20,469	20,469	20,469	20,469	
	投入 人員	常勤職員	3人	3人	3人	3人	3人	
		非常勤職員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	
事業費+人件費		67,608	179,995	186,278	189,709	194,786		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①	紙おむつ等支給者数	人			930	980	1,030
						972	1,037	—
	活動②	食事サービス食数	食			19,500	19,500	16,000
						16,936	15,510	—
	成果①							—
成果②							—	
	目標達成 状況 の分析	B: 活動・成果のいずれかを達成した。						
<判断理由> 高齢化率の増加に伴い、紙おむつ等支給者数が増加した。								

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 高齢者の増加に伴い、市民のニーズに応じて、福祉サービスを提供している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	C：経費の一部に見直しが必要である。
	C	C	C	<判断理由> 団塊の世代が高齢期を迎え、利用者も増加していくことが予測され、全体的な事業費も年々増加の一途をたどっている。厳しい財政状況の中、財源等をどうするかが課題である。今後においては、サービス内容の見直しが可能なものについて調査検討していく必要がある。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 紙おむつ、食事サービスとも委託しており、また利用者に対して定期対応・随時対応ができていと思われる。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 今後、高齢者の増加とともに事業規模が拡大していく中、サービス内容や受益者負担についての見直しが課題となっている。

## 4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input checked="" type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 高齢者の在宅における支援サービス事業として、今後も本事業は継続していく必要がある。 平成31年度より、「老人福祉施設入所支援事業」・「健康長寿入浴事業」・「高齢者居住安定化事業」・「在宅要介護高齢者介護支援金支給事業」・「介護サービス利用者負担額軽減事業」が統合される。
今後の取組方針	高齢者の増加とともに利用者が増え、事業規模は必然的に増えていくと思われる。適宜サービスの見直しを行い、持続的な事業運営に努めていく。 平成31年度より、「老人福祉施設入所支援事業」・「健康長寿入浴事業」・「高齢者居住安定化事業」・「在宅要介護高齢者介護支援金支給事業」・「介護サービス利用者負担額軽減事業」が統合される。

事務事業名	21179 健康福祉の杜管理運営費														
担当組織	福祉部				長寿介護課				担当	高齢者支援担当					
組織コード	R1	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	03	01	04	07	01	記入日	令和元年 5月20日	
	H30	17	10	00		H30	01	03	01	04	14	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	02 誰もが健康でいきいきと生活できるまち	○ 対象 ● 対象外
分野	04 高齢者福祉	
施策	22 高齢者の生活支援の充実	
事業期間	平成26年度～令和2年度	
根拠法令 通達等	戸田市立健康福祉の杜条例	戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画
事業区分	○ 法定受託事務      ○ 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの	
対象	健康福祉の杜（ほほえみの郷、ふれあいランド戸田、ショートステイ等）の入所者及び通所者	
事業目的	特別養護老人ホーム、デイサービス、ショートステイ事業等の施設サービスをトータルで実施し、利用者である高齢者やその家族が安心して暮らせる環境を提供する。	
事業内容	健康福祉の杜に含まれる特別養護老人ホーム、老人デイサービスセンター、ショートステイ等について、指定管理者により管理を行うとともに、管理状況のチェック及び建物の修繕等を実施する。	
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託      ( <input checked="" type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
	事業費		63,782	71,974	36,071	71,974	71,974	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		63,782	71,974	36,071	71,974	71,974	
	人件費		1,023.45	2,388.05	2,388.05	2,388.05	2,388.05	
	投入 人員	常勤職員	0.15人	0.35人	0.35人	0.35人	0.35人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		64,805	74,362	38,459	74,362	74,362		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①	特別養護老人ホーム入所率	%			97	97	97
	活動②	デイサービス利用率	%			94.6	92	-
	成果①					90	90	90
	成果②					86.6	84.3	-
目標達成 状況 の分析	C：活動・成果ともに達成できなかった。 <判断理由> 特別養護老人ホームの入所率に関しては、入居者が入院したなどの理由により目標を下回っている。デイサービス利用率については、民間の事業所のサービス提供者も増えており、競争が激化したことにより、目標を下回った。							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 特別養護老人ホームの入所率は92.0%であり、デイサービスの利用率は、84.3%である。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 社会福祉法人戸田市社会福祉事業団を指定管理者に指定し、運営を実施している。運営は、介護保険収入で行われ、指定管理料は発生していない。備品購入と大規模修繕費については、市の予算で対応している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 指定管理者による運営を行っている。市でモニタリングを実施しており、結果は良好である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 介護保険制度に基づいた制度である。

## 4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 現在入所率が92.0%であり、入所を希望する待機者もいることから、今後も継続して特別養護老人ホーム、デイサービスなどの運営は必要である。
今後の取組方針	年数経過や経年劣化等により、今後修繕や既存備品の買い替えが増えてくると思われるため、入居者への影響がでないよう、優先度合を勘案しながら対応していく。 平成31年度中に大規模改修の方針を決定する。 平成31年度から指定管理者の更新をし、令和3年度まで社会福祉法人戸田市社会福祉事業団と協定を締結した。

事務事業名	7067 老人福祉施設入所支援事業													
担当組織	福祉部					長寿介護課					担当	高齢者支援担当		
組織コード	R1	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	03	01	04	91	98	記入日	令和元年 5月16日
	H30	17	10	00		H30	01	03	01	04	03	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	02 誰もが健康でいきいきと生活できるまち	○ 対象 ● 対象外
分野	04 高齢者福祉	
施策	22 高齢者の生活支援の充実	
事業期間	昭和38年度～平成30年度	
根拠法令 通達等	老人福祉法	戸田市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画 関連計画 施政方針
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの	
対象	65歳以上の高齢者で身体・精神・環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な者	
事業目的	心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な措置を講じ、もって老人の福祉の向上を図る。	
事業内容	身体・精神・環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な者を養護老人ホームに入所措置する。	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託                    ( <input checked="" type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (                )	

2. 実施結果

		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	事業内容	入所判定委員会及び施設入所措置費等					
	事業費	10,253	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	10,253	0	0	0	0
	人件費	886.99	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0.13人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		11,140	0	0	0	0	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①	入所申込者数	人		2	2	
					0	2	-
	成果①	入所者数	人		2	2	
					0	2	-
	成果②						
目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 養護老人ホームの入所にあたっては、老人福祉法に定められており、措置事業となっているため目標値の設定は難しいが、ニーズへの対応はできている。						

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	＜判断理由＞ 本人状況及び家族環境等により、自立生活ができない高齢者に対し、老人福祉法による措置入所を実施し、高齢者の福祉の向上を図っている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	＜判断理由＞ 各措置対象施設に対し、入所に係る費用を支出しており、経費は適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	＜判断理由＞ 高齢者の状況等を精査し、措置が必要な高齢者に対して措置を実施しており、適正な実施を行っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	＜判断理由＞ 生活状況等により、支援が必要な市民を対象とした事業であり、収入状況等に応じ、法令等に基づいた適正な負担を求めている。

## 4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 平成30年度で終了
	＜判断理由＞ 養護老人ホームの入所にあたっては、老人福祉法に定められた措置事業となっており、法令等の定めに従って執行していく。 平成31年度より、「高齢者介護予防・生活支援事業」に統合する。
今後の取組方針	養護老人ホームの入所の必要な案件があった際に、法令等の規定により適切な対応、措置を行っていく。 平成31年度より、「高齢者介護予防・生活支援事業」に統合する。



事務事業名	22569 高齢者居住安定化事業													
担当組織	福祉部					長寿介護課					担当	高齢者支援担当		
組織コード	R1	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	03	01	04	93	96	記入日	令和元年 5月16日
	H30	17	10	00		H30	01	03	01	04	06	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち									○ 対象		
分野	04	高齢者福祉									● 対象外		
施策	22	高齢者の生活支援の充実											
事業期間	平成18年度～平成30年度												
根拠法令 通達等	戸田市高齢者等民間賃貸住宅入居支援事業実施要綱					関連計画 施政方針		戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画					
事業区分	○ 法定受託事務      ○ 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの												
対象	65歳以上の単身世帯又は65歳以上の者を含む60歳以上の者をもって構成される世帯												
事業目的	高齢者の福祉の向上及び市内において居住の継続に資することを目的とする。												
事業内容	連帯保証人がいないために民間賃貸住宅に入居できない高齢者に対し、民間の保証会社が債務保証をする。また、低所得者に対して保証料を助成する。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 ( 不動産団体 )												

2. 実施結果

		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)		
事業の 予算・実績	事業内容	高齢者居住安定化事業						
	事業費	2,373	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	2,373	0	0	0	0	
	人件費	272.92	0	0	0	0		
	投入 人員	常勤職員	0.04人	0人	0人	0人	0人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		2,646	0	0	0	0		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	
	活動①	申請者数	人		1 0	1 0	—	
		活動②					—	
	成果①	助成者	人			1 0	1 0	—
		成果②						—
目標達成 状況 の分析	C：活動・成果ともに達成できなかった。 <判断理由> 現状において利用者は少ないが、今後、高齢化が進み利用者の増加が予想される。							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	C：施策の目標達成にある程度貢献している。
	D	D	C	<判断理由> 利用者の人数は少ないが、保証人が確保できない高齢者のための施策としては有効である。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> アパートの最初の賃貸契約にかかる初回保証料を援助する事業であり、アパートの家賃により保証料の援助金額は変わるが、初回保証料の一助としては妥当な内容である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 保証人のいない高齢者に対して、市が契約している保証会社が保証人となっている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 保証会社が保証人となり、高齢者がアパートを借りやすくするための事業であり、保証人が確保できない高齢者のための救済策としては、妥当な公平性と負担であるとする。

## 4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 実績は少ない状況ではあるが、今後、高齢化が進み、住宅の取り壊し等が増えた場合は、対象となる者が増加すると予想される。 平成31年度より、「高齢者介護予防・生活支援事業」に統合する。
今後の取組方針	高齢者が、住みなれた地域で生活を続けられるようサービスの周知を図っていく。 平成31年度より、「高齢者介護予防・生活支援事業」に統合する。

事務事業名	7080 在宅要介護高齢者介護支援金支給事業													
担当組織	福祉部					長寿介護課					担当	高齢者支援担当		
組織コード	R1	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	03	01	04	95	98	記入日	令和元年 5月16日
	H30	17	10	00		H30	01	03	01	04	10	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	02 誰もが健康でいきいきと生活できるまち	○ 対象 ● 対象外
分野	04 高齢者福祉	
施策	22 高齢者の生活支援の充実	
事業期間	平成12年度～平成30年度	
根拠法令 通達等	戸田市高齢者総合介護福祉条例	戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画 関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務      ○ 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの	
対象	要介護3以上の介護認定を受けており、市内に住所を有する65歳以上の者を在宅において常時介護している市民	
事業目的	介護人の労苦を慰めると共に、在宅福祉の増進を図ることを目的とする。	
事業内容	在宅で介護を行っている介護人に対し、月額5,000円の在宅要介護高齢者支援金を支給する。	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )	

2. 実施結果

		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	事業内容	介護支援金の 支給					
	事業費	24,253	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	24,253	0	0	0	0
	人件費	1,023.45	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0.15人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		25,276	0	0	0	0	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①	支援金支給総額	千円		31,849	32,804	
					22,885	24,210	—
	成果①	年間支援金延べ受給者数	人		6,000	6,000	
					4,577	4,842	—
	成果②						—
						—	
目標達成 状況 の分析	C：活動・成果ともに達成できなかった。 <判断理由> 特別養護老人ホーム等に入所していない在宅での介護者に対する支援であり、市民ニーズへの対応はできている。受給者の延べ人数はほぼ横ばいのため、関係機関にも周知して必要な介護者に情報が行き届くよう工夫する。						

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 在宅要介護高齢者を介護する者の負担を求め、要介護者のいる家庭への生活の支えとしての事業であり、施策目標への貢献度はある。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：経費は適正な範囲である。
	A	A	B	<判断理由> 特別養護老人ホーム等に入所していない要介護者を介護する者の心身的、精神的、金銭的な負担を考慮すると、支援額等については概ね妥当であるといえる。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 要介護3以上の介護認定を受けている65歳以上の高齢者を在宅で介護している者を対象として、ケアマネジャー等に介護状況を確認し、支給の確認を行っていることから、適正な事業手法である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	A	A	B	<判断理由> 高齢者の在宅生活を支援する観点から、適正な範囲であると考えられる。

## 4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 特別養護老人介護施設等に入所していない要介護者への在宅における介護は、心身的・精神的・金銭的にも介護者に負担がかかることから、介護者に対する支援は有効であると思われる。 平成31年度より、「高齢者介護予防・生活支援事業」に統合する。
今後の取組方針	支援金の額を見直したため、実情にあった支援金の支給を行っている。高齢者の増加が予測されるため、今後もニーズのある事業である。 平成31年度より、「高齢者介護予防・生活支援事業」に統合する。

事務事業名	20741 介護サービス利用者負担額軽減事業													
担当組織	福祉部					長寿介護課					担当	高齢者支援担当		
組織コード	R1	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	03	01	04	96	98	記入日	令和元年 5月16日
	H30	17	10	00		H30	01	03	01	04	12	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち									○ 対象		
分野	04	高齢者福祉									● 対象外		
施策	22	高齢者の生活支援の充実											
事業期間	平成14年度～平成30年度												
根拠法令 通達等	戸田市介護保険サービス利用者特例助成実施要綱					関連計画 施政方針							
事業区分	○ 法定受託事務      ○ 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの												
対象	市の介護保険の被保険者で、低所得者。												
事業目的	利用者負担の助成を行うことにより、介護サービスの利用促進を図ることを目的とする。												
事業内容	・介護保険サービス利用特例助成金 介護保険の在宅サービス利用者のうち、介護保険料が第1・2・3段階の者に対し、自己負担額の半額を助成する。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
		事業費		27,547	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		27,547	0	0	0	0	
	人件費		2,797.43	0	0	0	0	
投入 人員	常勤職員		0.41人	0人	0人	0人	0人	
	非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
	事業費+人件費		30,344	0	0	0	0	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①	申請者数	人			585 719	585 720	—
	活動②							—
	成果①	助成人数	人	申請をした者のうち助成をうけた人		585 719	585 720	—
	成果②							—
	目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 対象者数が予測を上回り適正な事業実施を行うことができています。						

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 支給対象者も増えており、介護保険サービスの利用促進及び利用者の負担助成にもつながっている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 対象サービス自己負担額の半額助成としており、事業費は適正であるといえる。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：事業手法は適正な内容である。
	C	C	B	<判断理由> 既存システムの活用、またはシステム改修等を検討し、事業の効率化が必要である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 低所得者への助成事業であり、適正であると考える。

## 4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 団塊の世代が高齢期を迎えてきていることにより、対象の低所得高齢者も増加が予測されることから、今後も必要な支援事業である。 平成31年度より、「高齢者介護予防・生活支援事業」に統合する。
今後の取組方針	機能改修後の介護保険システムを活用し、更なる事務効率化に努めていく。 平成31年度より、「高齢者介護予防・生活支援事業」に統合する。

事務事業名	7083 市営福祉住宅管理事業													
担当組織	福祉部					長寿介護課					担当	高齢者支援担当		
組織コード	R1	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	03	01	04	97	98	記入日	令和元年 5月16日
	H30	17	10	00		H30	01	03	01	04	13	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち										○ 対象	
分野	04	高齢者福祉										● 対象外	
施策	22	高齢者の生活支援の充実											
事業期間	平成13年度～平成30年度												
根拠法令 通達等	戸田市営福祉住宅条例					関連計画 施政方針	戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
対象	高齢者グループホーム入所者及び事業者												
事業目的	市営住宅の一部を福祉住宅として民間事業者に貸し出し、介護保険サービスの基盤整備及び高齢者の居住の安定確保を図る。												
事業内容	市営下前住宅の一部を高齢者グループホーム事業を行う事業者を使用させる。												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 ( 医療法人高仁会 )												

2. 実施結果

事業の 予算・実績			平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
	事業内容		市営福祉住宅 管理					
財源内訳	事業費		216	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	216	0	0	0	0	
人件費		682.3	0	0	0	0		
投入 人員	常勤職員	0.1人	0人	0人	0人	0人		
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人		
事業費+人件費		898	0	0	0	0		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①	契約件数	件	事業者との契約件数		1	1	
						1	1	-
	成果①	入所者数	人			6	6	
						6	6	-
成果②							-	
目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 入所者については、変更なし。目標値に達している。							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 自宅での生活が困難になった認知症の高齢者をグループホームに入居させることで生活援助を行っている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 市の負担は、消防設備の点検費用と修繕費用である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 運営は事業者が行っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 入所者は、介護保険料に基づく利用料を負担している。 事業者は、市営住宅の家賃を参考にした賃料を負担している。

## 4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 平成30年度をもって、事業所が閉鎖となったことから、本事業を終了する。
今後の取組方針	平成30年度をもって、事業所が閉鎖となったことから、本事業を終了する。 事業終了後の居室の活用については、平成31年度中に検討を行う。



事務事業名	25327 広域連合負担金事業													
担当組織	福祉部				保険年金課				担当	後期高齢者医療担当				
組織コード	R1	17	13	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	03	01	04	08	01	記入日	令和元年 5月22日
	H30	17	13	00		H30	01	03	01	04	15	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち									○ 対象		
分野	04	高齢者福祉									● 対象外		
施策	22	高齢者の生活支援の充実											
事業期間	平成19年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	高齢者の医療の確保に関する法律（平成20年4月施行）							関連計画 施政方針					
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	埼玉県後期高齢者医療広域連合												
事業目的	後期高齢者医療制度運営予算の管理 ※予算編成用シート（評価除外事業）												
事業内容	埼玉県後期高齢者医療広域連合への療養の給付等に要する費用に係る負担金の納付 ※予算編成用シート（評価除外事業）												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )												

2. 実施結果

事業内容	平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
	療養の給付等に要する費用に係る負担金の納付					
事業費	646,697	680,333	774,778	788,846	820,250	
財源内訳						
国庫支出金	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	646,697	680,333	774,778	788,846	820,250	
人件費	1,364.6	1,364.6	1,364.6	1,364.6	1,364.6	
投入人員						
常勤職員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	
非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費	648,062	681,698	776,143	790,211	821,615	
目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①					-
	活動②					-
	成果①					-
	成果②					-
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>					

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

## 4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	

事務事業名	29924 後期高齢者医療保健事業													
担当組織	福祉部				保険年金課				担当	後期高齢者医療担当				
組織コード	R1	17	13	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	03	01	04	08	02	記入日	令和元年 5月22日
	H30	17	13	00		H30	01	03	01	04	15	02		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	02 誰もが健康でいきいきと生活できるまち	○ 対象 ● 対象外
分野	04 高齢者福祉	
施策	22 高齢者の生活支援の充実	
事業期間	平成20年度～令和2年度	
根拠法令 通達等	戸田市後期高齢者医療制度加入者人間ドック検診費用補助金交付要綱 戸田市後期高齢者医療制度加入者脳ドック検診費用補助金交付要綱	関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務      ○ 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの	
対象	後期高齢者医療制度に加入する75歳以上の高齢者及び政令の定める程度の障害があると認定を受けた65歳以上の高齢者	
事業目的	高齢者の病気等の早期発見と介護予防の推進	
事業内容	後期高齢者医療制度被保険者を対象とした人間ドック・脳ドック検診費用の補助金交付 ①人間ドック・・・補助金額：25,000円 ②脳ドック・・・補助金額：検診費用の7割（50,000円を上限）	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
	事業費		4,652	7,000	7,000	7,000	7,000	
	財源 内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	4,652	7,000	7,000	7,000	7,000	
		一般財源	0	0	0	0	0	
	人件費		2,046.9	2,046.9	2,046.9	2,046.9	2,046.9	
	投入 人員	常勤職員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	
		非常勤職員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	
事業費+人件費		6,699	9,047	9,047	9,047	9,047		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動	① 広報紙への掲載回数	回	広報戸田市掲載回数		1	1	1
		② 被保険者への案内文書送付回数	回	健康診査受診券送付時に案内文書を封入		1	1	1
	成果	① 人間ドック受診者数	人	人間ドック検診費用補助金交付者		100	100	100
		② 脳ドック受診者数	人	脳ドック検診費用補助金交付者		95	101	—
						65	70	65
					85	60	—	
目標達成 状況 の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 人間ドック・脳ドック受診費の補助制度については、広報紙への掲載や健康診査受診券送付時の案内文書封入などの啓発活動により制度の周知を図っている。目標値はおおむね達成したが、受診者数はほぼ横ばいとなっており、今後も効果的な周知方法等を検討したい。							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 受診者数は横ばいに近い状況であるが、目標値はおおむね達成しており、高齢者の健康の増進に寄与できた。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 制度利用者にも自己負担を求めることから、安易な受診を防止し、事務の効率化により、人件費も抑えていることから、経費は適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 一般的な補助事業の手法をとっていることから、適正な内容である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 制度利用者にも自己負担を求めていることに加え、利用者は健康増進への意識が高まって、医療費の抑制にもつながることから、受益と負担は適正な範囲である。

## 4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 補助金申請者の増減の動向に対応しながら、現状維持で実施する。
今後の取組方針	補助金申請者の増加が続く場合は、補助金額、補助率等の見直しについて国民健康保険における補助制度とも十分調整を行いながら検討していく。

事務事業名	28435 後期高齢者医療特別会計繰出金														
担当組織	福祉部					保険年金課					担当	後期高齢者医療担当			
組織コード	R1	17	13	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	03	01	04	09	01	記入日	令和元年 5月22日	
	H30	17	13	00		H30	01	03	01	04	16	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	02 誰もが健康でいきいきと生活できるまち	○ 対象 ● 対象外
分野	04 高齢者福祉	
施策	22 高齢者の生活支援の充実	
事業期間	平成20年度～令和2年度	
根拠法令 通達等	高齢者の医療の確保に関する法律(平成20年4月施行)	関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの	
対象	後期高齢者医療制度に加入する75歳以上の高齢者及び政令の定める程度の障害があると認定を受けた65歳以上の高齢者	
事業目的	後期高齢者医療制度運営予算の管理 ※予算編成用シート(評価除外事業)	
事業内容	後期高齢者医療制度運営資金の一般会計から後期高齢者医療特別会計への繰出 ※予算編成用シート(評価除外事業)	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託    ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (    )	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)
	事業費		207,882	220,987	246,575	251,247	260,777
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	104,714	110,041	124,955	127,454	132,552
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	103,168	110,946	121,620	123,793	128,225
	人件費		1,364.6	1,364.6	1,364.6	1,364.6	1,364.6
	投入 人員	常勤職員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		209,247	222,352	247,940	252,612	262,142	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①						-
	活動②						-
	成果①						-
	成果②						-
目標達成 状況 の分析	- : 未設定 <判断理由>						

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

## 4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	

事務事業名	28404 一般管理費													
担当組織	福祉部				保険年金課					担当		後期高齢者医療担当		
組織コード	R1	17	13	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	16	01	01	01	01	01	記入日	令和元年 5月22日
	H30	17	13	00		H30	16	01	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補	
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち									○ 対象	
分野	04	高齢者福祉									● 対象外	
施策	22	高齢者の生活支援の充実										
事業期間	平成20年度～令和2年度											
根拠法令 通達等	高齢者の医療の確保に関する法律(平成20年4月施行)					関連計画 施政方針						
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの											
対象	後期高齢者医療制度に加入する75歳以上の高齢者及び政令の定める程度の障害があると認定を受けた65歳以上の高齢者											
事業目的	後期高齢者医療制度運営予算の管理 ※予算編成用シート(評価除外事業)											
事業内容	後期高齢者医療制度における市町村担当事務の一般管理 ※予算編成用シート(評価除外事業)											
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力( )											

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容	平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
		事業内容	後期高齢者医療制度市町村担当事務の一般管理				
事業費		9,174	12,418	12,877	13,134	13,659	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	8,000	11,418	11,877	12,134	12,659	
	一般財源	1,174	1,000	1,000	1,000	1,000	
人件費		1,364.6	1,364.6	1,364.6	1,364.6	1,364.6	
投入 人員	常勤職員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		10,539	13,783	14,242	14,499	15,024	
目標達成 状況	指標名	単位	説明・算定式		H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①						-
	活動②						-
	成果①						-
	成果②						-
目標達成 状況 の分析	- : 未設定 <判断理由>						

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

## 4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	



事務事業名	28530 徴収費													
担当組織	福祉部				保険年金課					担当		後期高齢者医療担当		
組織コード	R1	17	13	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	16	01	02	01	01	01	記入日	令和元年 5月22日
	H30	17	13	00		H30	16	01	02	01	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち									○ 対象		
分野	04	高齢者福祉									● 対象外		
施策	22	高齢者の生活支援の充実											
事業期間	平成20年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	高齢者の医療の確保に関する法律(平成20年4月施行)					関連計画 施政方針							
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	後期高齢者医療制度に加入する75歳以上の高齢者及び政令の定める程度の障害があると認定を受けた65歳以上の高齢者												
事業目的	後期高齢者医療制度運営予算の管理事業 ※予算編成用シート(評価除外事業)												
事業内容	埼玉県後期高齢者医療広域連合へ納付する後期高齢者医療保険料の徴収 ※予算編成用シート(評価除外事業)												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力( )												

2. 実施結果

事業内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	
事業内容	後期高齢者医療保険料の徴収	後期高齢者医療保険料の徴収	後期高齢者医療保険料の徴収	後期高齢者医療保険料の徴収	後期高齢者医療保険料の徴収	
事業費	16,765	17,474	14,824	15,120	15,724	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	
	その他	16,765	17,474	14,824	15,120	15,724
	一般財源	0	0	0	0	0
人件費	6,823	6,823	6,823	6,823	6,823	
投入人員	常勤職員	1人	1人	1人	1人	
	非常勤職員	1人	1人	1人	1人	
事業費+人件費	23,588	24,297	21,647	21,943	22,547	
目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①					-
	活動②					-
	成果①					-
	成果②					-
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>					

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

## 4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	

事務事業名	28417 後期高齢者医療広域連合納付金													
担当組織	福祉部				保険年金課					担当		後期高齢者医療担当		
組織コード	R1	17	13	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	16	02	01	01	01	01	記入日	令和元年 5月22日
	H30	17	13	00		H30	16	02	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	02 誰もが健康でいきいきと生活できるまち	○ 対象 ● 対象外
分野	04 高齢者福祉	
施策	22 高齢者の生活支援の充実	
事業期間	平成20年度～令和2年度	
根拠法令 通達等	高齢者の医療の確保に関する法律(平成20年4月施行)	関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの	
対象	埼玉県後期高齢者医療広域連合	
事業目的	後期高齢者医療制度運営予算の管理 ※予算編成用シート(評価除外事業)	
事業内容	埼玉県後期高齢者医療広域連合への保険料、保健基盤安定負担金及び市町村事務費負担金の納付 ※予算編成用シート(評価除外事業)	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                    ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
	事業費		1,006,225	1,090,363	1,130,706	1,153,320	1,199,452	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	1,006,225	1,090,163	1,130,706	1,153,320	1,199,452	
		一般財源	0	200	0	0	0	
	人件費		1,364.6	1,364.6	1,364.6	1,364.6	1,364.6	
	投入 人員	常勤職員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		1,007,590	1,091,728	1,132,071	1,154,685	1,200,817		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①							-
	活動②							-
	成果①							-
	成果②							-
目標達成 状況 の分析	- : 未設定 <判断理由>							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

## 4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	

事務事業名	28423 後期高齢者健康診査事業													
担当組織	福祉部				保険年金課				担当		後期高齢者医療担当			
組織コード	R1	17	13	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	16	03	01	01	01	01	記入日	令和元年 5月22日
	H30	17	13	00		H30	16	03	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	02 誰もが健康でいきいきと生活できるまち	○ 対象 ● 対象外
分野	04 高齢者福祉	
施策	22 高齢者の生活支援の充実	
事業期間	平成20年度～令和2年度	
根拠法令通達等	高齢者の医療の確保に関する法律(平成20年4月施行)	関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの	
対象	後期高齢者医療制度に加入する75歳以上の高齢者及び政令の定める程度の障害があると認定を受けた65歳以上の高齢者	
事業目的	高齢者の病気等の早期発見と介護予防の推進	
事業内容	埼玉県後期高齢者医療広域連合から委託を受け、後期高齢者医療制度被保険者に対して後期高齢者健康診査を実施。 ①健診機関・・・蕨戸田市医師会 ②健診期間・・・6月1日(受診券到達後)から10月31日まで ③自己負担・・・0円	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
	事業費		44,683	63,142	65,478	66,787	69,458	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	44,683	63,142	65,478	66,787	69,458	
		一般財源	0	0	0	0	0	
	人件費		6,823	6,823	6,823	6,823	6,823	
	投入 人員	常勤職員	1人	1人	1人	1人	1人	
		非常勤職員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	
事業費+人件費		51,506	69,965	72,301	73,610	76,281		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①	広報紙への掲載回数	回	広報とだ掲載回数		1	1	1
		健康診査受診券送付件数	件	年次送付及び追加送付件数の合計		8,700	9,200	9,800
	成果①	健康診査受診者数	人	健康診査実施者数		3,740	3,930	4,100
		健康診査受診率	%	受診者数÷受診券送付者数		3,937	4,060	-
	成果②					45	45	45
					42	42	-	
目標達成 状況 の分析	B: 活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 広報紙への掲載などの啓発活動により制度の周知を図っているが、健康診査受診率については45%弱を推移しており、県内平均が30%前半であることと比較すると高い数値ではあるが目標値を下回った。							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 目標値に達しないものもあったが、実数としては伸びており、高齢者の健康の増進に寄与できた。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 埼玉県後期高齢者医療広域連合から経費の補助があることに加え、事務の効率化により、人件費も抑えていることから、経費は適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 埼玉県後期高齢者医療広域連合健康診査実施要領に基づき、受診対象者を精査しているなど、ルールに沿って実施されている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 一部負担金については徴収していないが、利用者は健康増進への意欲が高まって医療費の抑制にもつながることから、受益と負担は適正な範囲である。

## 4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 自身の健康状態を知ることや健康意識が高まることは、高齢者の生き生きとした生活に資するとともに、最終的に医療費の抑制につながることから、現状で継続して実施していく。
今後の取組方針	健康診査受診率の向上へ向けた啓発に引き続き力を入れ、健康診査の各検査項目については、医師会と適宜調整していく。

事務事業名	31688 被保険者保険料還付金													
担当組織	福祉部					保険年金課					担当			
組織コード	R1	17	13	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	16	04	01	01	01	01	記入日	令和元年 5月22日
	H30	17	13	00		H30	16	04	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち										○ 対象		
分野	04	高齢者福祉										● 対象外		
施策	22	高齢者の生活支援の充実												
事業期間	平成20年度～令和2年度													
根拠法令 通達等											関連計画 施政方針			
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの													
対象														
事業目的	「高齢者の医療の確保に関する法律」に規定された後期高齢者医療制度の運営にあたり、市が行うとされた事務を行う。 ※予算編成用シート（評価除外事業）													
事業内容	埼玉県後期高齢者医療広域連合である、被保険者の届出・申請受付業務や保険料の徴収事務。 ※予算編成用シート（評価除外事業）													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )													

2. 実施結果

事業の予算・実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
		事業費		609	2,500	2,500	2,500	2,500
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		609	2,500	2,500	2,500	2,500	
	一般財源		0	0	0	0	0	
	人件費		0	0	0	0	0	
投入人員	常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
	非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
	事業費+人件費		609	2,500	2,500	2,500	2,500	
目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式		H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①							-
	活動②							-
	成果①							-
	成果②							-
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

## 4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	



事務事業名	31691 被保険者還付加算金													
担当組織	福祉部				保険年金課				担当					
組織コード	R1	17	13	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	16	04	01	02	01	01	記入日	令和元年 5月22日
	H30	17	13	00		H30	16	04	01	02	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち									○ 対象		
分野	04	高齢者福祉									● 対象外		
施策	22	高齢者の生活支援の充実											
事業期間	平成20年度～令和2年度												
根拠法令 通達等									関連計画 施政方針				
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象													
事業目的	「高齢者の医療の確保に関する法律」に規定された後期高齢者医療制度の運営にあたり、市が行うとされた事務を行う。 ※予算編成用シート（評価除外事業）												
事業内容	埼玉県後期高齢者医療広域連合である被保険者の届出・申請受付業務や保険料の徴収事務。 ※予算編成用シート（評価除外事業）												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )												

2. 実施結果

事業の予算・実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
		事業費		0	100	100	100	100
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	100	100	100	100	
	一般財源		0	0	0	0	0	
	人件費		0	0	0	0	0	
投入人員	常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
	非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
	事業費+人件費		0	100	100	100	100	
目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式		H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①							-
	活動②							-
	成果①							-
	成果②							-
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

## 4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	

事務事業名	28547 予備費													
担当組織	福祉部				保険年金課					担当		後期高齢者医療担当		
組織コード	R1	17	13	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	16	05	01	01	01	01	記入日	令和元年 5月22日
	H30	17	13	00		H30	16	05	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補	
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち									○ 対象	
分野	04	高齢者福祉									● 対象外	
施策	22	高齢者の生活支援の充実										
事業期間	平成20年度～令和2年度											
根拠法令 通達等	高齢者の医療の確保に関する法律（平成20年4月施行）					関連計画 施政方針						
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの											
対象	後期高齢者医療制度に加入する75歳以上の高齢者及び政令の定める程度の障害があると認定を受けた65歳以上の高齢者											
事業目的	後期高齢者医療特別会計における予備費 ※予算編成用シート（評価除外事業）											
事業内容	後期高齢者医療特別会計における予備費 ※予算編成用シート（評価除外事業）											
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )											

2. 実施結果

事業内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	
予備費						
事業費	0	1,000	1,000	1,000	1,000	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	1,000	1,000	1,000	1,000
人件費	0	0	0	0	0	
投入人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費	0	1,000	1,000	1,000	1,000	
目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①					-
	活動②					-
	成果①					-
	成果②					-
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>					

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

## 4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	